

# 財務状況要約

## 1 一般勘定

### 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成31年 3月31日現在	令和2年 3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	214,926	232,485
その他	27,155	26,493
流動資産合計	242,081	258,978
固定資産		
有形固定資産	39,141	38,651
無形固定資産	3,323	4,072
投資その他の資産	1,666	16,896
固定資産合計	44,130	59,619
資産合計	286,211	318,597
<b>負債の部</b>		
流動負債		
運営費交付金債務	31,300	40,669
無償資金協力事業資金	174,791	178,788
その他	17,513	22,776
流動負債合計	223,604	242,234
固定負債		
資産見返負債	6,999	7,873
退職給付引当金	—	14,982
その他	627	489
固定負債合計	7,626	23,344
負債合計	231,230	265,578
<b>純資産の部</b>		
資本金		
政府出資金	62,452	62,452
資本金合計	62,452	62,452
資本剰余金		
資本剰余金	△ 21,957	△ 22,442
資本剰余金合計	△ 21,957	△ 22,442
利益剰余金		
利益剰余金	14,485	13,008
利益剰余金合計	14,485	13,008
純資産合計	54,981	53,019
負債純資産合計	286,211	318,597

(資産) 令和元年度末現在の資産合計は318,597百万円と、前年度末比32,386百万円増(11.3%増)となっております。これは、現金及び預金の17,559百万円増(8.2%増)及び退職給付引当金見返の14,982百万円増(会計基準変更に伴い当年度より計上)が主な要因です。なお、現金及び預金の残高232,485百万円には、無償資金協力案件における贈与に充てるための資金が180,918百万円含まれております。

(負債) 令和元年度末現在の負債合計は265,578百万円と、前年度末比34,348百万円増(14.9%増)となっております。これは、運営費交付金債務の9,369百万円増(29.9%増)及び退職給付引当金の14,982百万円増(会計基準変更に伴い当年度より計上)が主な要因です。

### 損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日
<b>経常費用</b>		
業務費		
重点課題・地域事業関係費	78,686	71,030
民間企業等連携事業関係費	5,016	4,479
国内連携事業関係費	18,506	17,184
実施基盤強化関係費	3,384	3,217
事業支援関係費	37,417	38,806
無償資金協力事業費	94,985	89,236
その他	711	1,375
一般管理費	8,593	8,989
財務費用	243	108
特定使途経費	—	250
その他	1	0
経常費用合計	247,543	234,674
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益	139,031	137,013
無償資金協力事業資金収入	94,985	89,236
その他	4,434	7,101
経常収益合計	238,451	233,350
経常利益(△経常損失)	△ 9,093	△ 1,324
<b>臨時損失</b>	34	16,057
<b>臨時利益</b>	68	16,042
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>	12,227	4,459
<b>当期総利益(△当期総損失)</b>	3,168	3,121

(経常費用) 令和元年度の経常費用は234,674百万円と、前年度比12,869百万円減(5.2%減)となっております。これは、運営費交付金を財源とする重点課題・地域事業関係費の7,656百万円減(9.7%減)及び無償資金協力事業費の5,750百万円減(6.1%減)が主な要因です。

(経常収益) 令和元年度の経常収益は233,350百万円と、前年度比5,101百万円減(2.1%減)となっております。これは、運営費交付金収益の2,018百万円減(1.5%減)及び無償資金協力事業資金収入の5,750百万円減(6.1%減)が主な要因です。

(当期総損失) 上記経常損益の状況に加えて臨時損失として固定資産売却損37百万円、固定資産売却損3百万円、固定資産売却益26百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として4,459百万円をそれぞれ計上した結果、令和元年度の当期総利益は3,121百万円と、前年度比47百万円減(1.5%減)となっております。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業支出	△ 130,351	△ 120,977
無償資金協力事業費支出	△ 95,355	△ 88,121
人件費支出	△ 17,221	△ 17,346
運営費交付金収入	152,364	150,476
無償資金協力事業資金収入	105,714	93,258
その他収入・支出	4,314	3,247
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 2,477	△ 2,524
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 145	△ 115
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	△ 128	△ 40
<b>V 資金増加・減少額</b>	16,716	17,859
<b>VI 資金期首残高</b>	191,910	208,626
<b>VII 資金期末残高</b>	208,626	226,485

(業務活動によるキャッシュ・フロー) 令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは20,538百万円と、前年度比1,072百万円増(5.5%増)となっております。これは、事業支出の9,374百万円減(7.2%減)、無償資金協力事業費支出の7,234百万円減(7.6%減)、運営費交付金収入の1,888百万円減(1.2%減)及び無償資金協力事業資金収入の12,456百万円減(11.8%減)が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△2,524百万円と、前年度比47百万円減(1.9%減)となっております。これは、施設費による収入の159百万円減(皆減)が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△115百万円と、前年度比30百万円増(20.6%増)となっております。これは、リース債務の返済による支出の30百万円減(20.6%減)が主な要因です。

## 2 有償資金協力勘定

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成31年 3月31日現在	令和2年 3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
貸付金	12,300,294	12,614,846
貸倒引当金	△ 165,844	△ 142,053
その他	385,840	233,445
流動資産合計	12,520,290	12,706,238
固定資産		
有形固定資産	9,431	9,370
無形固定資産	5,758	5,655
投資その他の資産		
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,063	87,063
貸倒引当金	△ 83,193	△ 87,063
その他	91,581	104,200
固定資産合計	110,639	119,225
資産合計	12,630,929	12,825,464
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年以内償還予定債券	67,305	—
1年以内償還予定財政融資 資金借入金	138,032	106,613
その他	40,805	40,341
流動負債合計	246,141	146,954
固定負債		
債券	733,299	791,079
財政融資資金借入金	1,899,402	1,962,569
その他	8,757	9,582
固定負債合計	2,641,459	2,763,230
負債合計	2,887,600	2,910,185
<b>純資産の部</b>		
資本金		
政府出資金	8,083,418	8,150,728
資本金合計	8,083,418	8,150,728
利益剰余金		
準備金	1,626,110	1,703,881
その他	77,771	95,645
利益剰余金合計	1,703,881	1,799,526
評価・換算差額等	△ 43,969	△ 34,974
純資産合計	9,743,329	9,915,279
負債純資産合計	12,630,929	12,825,464

(資産) 令和元年度末現在の資産合計は12,825,464百万円と、前年度末比194,535百万円増(1.5%増)となっております。これは貸付金の増加314,552百万円(2.6%増)が主な要因です。

(負債) 令和元年度末現在の負債合計は2,910,185百万円と、前年度末比22,585百万円増(0.8%増)となっております。これは財政融資資金借入金の増加31,748百万円(1.6%増)が主な要因です。

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日
<b>経常費用</b>		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	9,331	9,515
借入金利息	16,541	21,707
金利スワップ支払利息	6,720	6,222
業務委託費	33,865	29,138
物件費	13,621	12,296
貸倒引当金繰入	1,779	—
その他	8,089	7,959
経常費用合計	89,945	86,837
<b>経常収益</b>		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	138,201	131,739
受取配当金	20,872	15,852
貸倒引当金戻入	—	19,922
その他	6,872	13,392
その他	1,775	1,582
経常収益合計	167,721	182,486
経常利益	77,776	95,650
臨時損失	6	9
臨時利益	2	3
当期総利益	77,771	95,645

(経常費用) 令和元年度の経常費用は86,837百万円と、前年度比3,109百万円減(3.5%減)となっております。これは、業務委託費が前年度比4,727百万円減(14.0%減)となったことが主な要因です。

(経常収益) 令和元年度の経常収益は182,486百万円と、前年度比14,765百万円増(8.8%増)となっております。これは、貸倒引当金戻入が前年度比19,922百万円増となったことが主な要因です。

(当期総利益) 上記経常損益の状況に加えて臨時損益として、固定資産除却損等9百万円と、固定資産売却益3百万円を計上した結果、令和元年度の当期総利益は95,645百万円と、前年度比17,873百万円増(23.0%増)となっております。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付による支出	△ 1,079,145	△ 1,090,516
財政融資資金借入金の 返済による支出	△ 206,179	△ 200,152
貸付金の回収による収入	789,222	779,398
財政融資資金借入による収入	332,100	231,900
債券の発行による収入	113,966	59,639
貸付金利息収入	135,396	128,416
その他収入・支出	△ 63,141	△ 109,485
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 13,525	4,584
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	45,848	67,156
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	1,122	0
<b>V 資金増加・減少額</b>	55,663	△ 129,060
<b>VI 資金期首残高</b>	248,954	304,618
<b>VII 資金期末残高</b>	304,618	175,558

(業務活動によるキャッシュ・フロー) 令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△200,800百万円と、前年度比223,017百万円減(1,003.8%減)となっております。これは、財政融資資金借入による収入が前年度比100,200百万円減(30.2%減)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー) 令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4,584百万円と、前年度比18,109百万円増(133.9%増)となっております。これは、定期預金の払い戻しによる収入が前年度比46,184百万円増(93.4%増)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー) 令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは67,156百万円と、前年度比21,308百万円増(46.5%増)となっております。これは、政府出資の受入による収入が前年度比21,300百万円増(46.3%増)となったことが主な要因です。